



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月6日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス 上場取引所 東
コード番号 3733 URL <https://www.softs.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 宮崎 勝
問合せ先責任者（役職名） 経営管理部次長（氏名） 正田 就康 TEL 06-6350-7222
半期報告書提出予定日 2025年6月6日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期中間期	20,145	△8.4	4,274	△17.8	4,291	△17.7	2,981	△17.4
2024年10月期中間期	21,981	31.1	5,201	45.7	5,215	45.4	3,610	45.9

（注）包括利益 2025年10月期中間期 2,968百万円（△18.6％） 2024年10月期中間期 3,648百万円（47.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	569.81	—
2024年10月期中間期	690.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年10月期中間期	46,668	38,716	83.0
2024年10月期	44,893	36,431	81.2

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 38,716百万円 2024年10月期 36,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	140.00	140.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	150.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	41,600	8.3	8,246	13.3	8,310	13.3	5,759	8.1	1,101.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期中間期	5,488,000株	2024年10月期	5,488,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	252,890株	2024年10月期	257,090株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年10月期中間期	5,232,674株	2024年10月期中間期	5,229,136株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) ハードウェア仕入実績	10
(2) 受注実績	10
(3) 販売実績	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業活動を下支えする中で、全体として緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済の減速懸念や地政学リスク、為替相場の変動、資源価格の高止まりなどにより、先行きの不透明感は依然として残っております。

医療業界においては、高齢者人口の増加と人口減少への対応が引き続き求められる中、質の高い効率的な医療・介護提供体制の構築が進められております。医療・介護の担い手の確保や医療従事者の負担軽減、働き方改革の実現が重要な課題とされており、行政主導による「全国医療情報プラットフォームの創設」や「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX（デジタルトランスフォーメーション）」の推進が図られております。なかでも、全国医療情報プラットフォームにおいては、実現に向けて「オンライン資格確認」「電子処方箋」「電子カルテ情報共有サービス」などの整備が段階的に進められております。一方で、病院経営を取り巻く環境は、医療従事者の賃上げや物価上昇の影響により負担が増しており、経営の一層の効率化が求められております。

このような環境のもと、医療情報システムの重要性は一層高まっており、今後もその普及拡大が見込まれております。また、既に医療情報システムを導入している医療機関等におけるリプレイス需要も活発化しており、引き続き市場競争の激化が予想されております。

当社グループにおきましては、電子カルテシステムをはじめとする医療情報システムの開発・販売・導入・保守を中心に事業を展開し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。本社、東京支社および各ブランチを活用し、各地域における営業・保守体制の強化を進めております。

このような状況の中、前年同期と比較して減収減益となりましたが、現時点では計画通りに推移しております。DX関連システムを中心に、既存ユーザーからのニーズや問い合わせは引き続きあるものの、経営環境の悪化により導入を延期する動きも一部の医療機関で見られております。こうした中、既存ユーザーへの深耕営業を強化するとともに、医療DXの進展を見据えた製品・サービスの開発・提供に注力してまいります。

この結果、売上高は20,145百万円（前年同期比8.4%減）、利益面におきましては営業利益4,274百万円（同17.8%減）、経常利益4,291百万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,981百万円（同17.4%減）となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社グループは医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,775百万円増加し、46,668百万円となりました。主な要因は、現金及び預金2,952百万円の増加、売掛金1,510百万円の減少、有価証券1,000百万円の増加、棚卸資産347百万円の減少、有形固定資産326百万円の減少及び投資その他の資産に含まれる長期繰延税金資産102百万円の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して509百万円減少し、7,952百万円となりました。主な要因は、買掛金333百万円の増加、流動負債「その他」に含まれる未払金449百万円の減少及び未払消費税等403百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し2,284百万円増加し、38,716百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益2,981百万円、第56期利益剰余金の配当732百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,952百万円増加し、18,082百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,965百万円（前年同期は6,670百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,291百万円、減価償却費586百万円、売上債権減少額1,510百万円、棚卸資産減少額347百万円、仕入債務増加額333百万円、未払消費税等減少額412百万円及び法人税等の支払額1,130百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,280百万円（前年同期は1,028百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出4,200百万円、有価証券の償還による収入3,200百万円、有形固定資産の取得による支出187百万円、有形固定資産の除却による支出89百万円、定期預金の預入による支出100百万円及び定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、732百万円（前年同期は626百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、2024年12月6日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,260	18,213
売掛金	4,700	3,189
有価証券	2,100	3,100
商品	2,186	1,894
仕掛品	445	390
その他	438	480
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	25,126	27,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,613	6,161
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	351	438
土地	11,616	11,616
建設仮勘定	-	39
有形固定資産合計	18,583	18,257
無形固定資産	15	16
投資その他の資産	1,168	1,130
固定資産合計	19,767	19,404
資産合計	44,893	46,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,715	5,049
未払法人税等	1,222	1,298
その他	2,457	1,536
流動負債合計	8,396	7,884
固定負債		
退職給付に係る負債	65	67
固定負債合計	65	67
負債合計	8,462	7,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	847	847
資本剰余金	1,945	1,969
利益剰余金	34,952	37,201
自己株式	△1,497	△1,472
株主資本合計	36,247	38,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	170
その他の包括利益累計額合計	183	170
純資産合計	36,431	38,716
負債純資産合計	44,893	46,668

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	21,981	20,145
売上原価	15,442	14,429
売上総利益	6,539	5,716
販売費及び一般管理費	1,338	1,441
営業利益	5,201	4,274
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	3	3
受取事務手数料	5	5
受取賃貸料	4	3
その他	1	2
営業外収益合計	15	23
営業外費用		
雑損失	1	6
営業外費用合計	1	6
経常利益	5,215	4,291
税金等調整前中間純利益	5,215	4,291
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,204
法人税等調整額	259	105
法人税等合計	1,604	1,309
中間純利益	3,610	2,981
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	3,610	2,981

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	3,610	2,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△13
その他の包括利益合計	38	△13
中間包括利益	3,648	2,968
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,648	2,968
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,215	4,291
減価償却費	286	586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△3	△12
売上債権の増減額(△は増加)	463	1,510
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,247	347
仕入債務の増減額(△は減少)	△465	333
未払消費税等の増減額(△は減少)	138	△412
前受金の増減額(△は減少)	723	8
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,018	△539
その他	132	△28
小計	7,719	6,084
利息及び配当金の受取額	3	12
法人税等の支払額	△1,052	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,670	4,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,200	△4,200
有価証券の償還による収入	1,200	3,200
有形固定資産の取得による支出	△29	△187
有形固定資産の除却による支出	-	△89
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△625	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	△732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,016	2,952
現金及び現金同等物の期首残高	10,710	15,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,726	18,082

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) ハードウェア仕入実績

当中間連結会計期間のハードウェアの仕入実績について、当社グループは単一セグメントとしているため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	
	仕入高(百万円)	前年同期増減率(%)
ハードウェア	7,391	3.6
合計	7,391	3.6

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期増減率 (%)	受注残高(百万円)	前年同期増減率 (%)
ソフトウェア	6,459	9.6	4,691	35.6
ハードウェア	10,579	9.8	9,073	78.3
その他	644	21.9	245	1.4
合計	17,683	10.1	14,009	59.4

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
ソフトウェア	5,889	△10.6
ハードウェア	8,658	△17.5
保守サービス	4,913	10.2
その他	684	53.9
合計	20,145	△8.4